

第 30 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事次第

日時：2025(令和 7)年 7 月 15 日(火) 13:30-15:30

場所：CISCO Webex

出席者：[出席者名簿参照] (委員長：国立情報学研究所所長 黒橋禎夫)

議事：

1. 前回議事要旨について
2. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について(報告)
3. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の活動について(報告)
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)の活動について(報告)
5. 国立情報学研究所学術コンテンツ事業について(報告)
6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について(報告)
7. 文部科学省からの報告(報告)
8. 即時オープンアクセス義務化への対応について (意見交換)

資料：

- 出席者名簿
1. 第 29 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
 2. 2025 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
 3. 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
 4. オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動報告
 5. 国立情報学研究所からの報告
 6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

参考資料：

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制
3. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

第 30 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

出席者名簿

(敬称略)

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長		坂 井 修 一
	事務部長		大 山 努
	総務課長	[陪席]	佐 藤 久美子
	情報管理課長	[陪席]	平 田 義 郎
筑波大学附属図書館	附属図書館長		西 尾 チヅル
	学術情報部長		斎 藤 未 夏
	情報企画課長	[陪席]	加 藤 さつき
	アカデミックサポート課長	[陪席]	濱 田 智恵子
横浜市立大学 学術情報センター	学術情報センター長		古久保 哲 朗
	学術情報課長		高 柴 裕 太
	学術情報担当係長	[陪席]	石 井 直 美
名古屋市立大学 総合情報センター	センター長		湯 川 泰
	学術情報室 室長		福 井 茂 人
	学術情報室 主査	[陪席]	乾 美 都 代
	学術情報室 主事	[陪席]	三 輪 遥 奈
早稲田大学図書館	館長		亀 山 涉
	事務部長		杉 英 司
	事務副部長	[陪席]	笹 渕 洋 子
	総務課長	[陪席]	尾 形 善 樹
慶應義塾大学 メディアセンター本部	所長		須 田 伸 一
	事務長		関 秀 行
	総務課長	[陪席]	古 賀 理恵子
	調査役	[陪席]	佐 藤 康 之

【国立情報学研究所】

所長		黒 橋 禎 夫
副所長/学術基盤推進部長		合 田 憲 人
副所長	[陪席]	佐 野 多紀子
学術基盤推進部副部長		山 地 一 禎
学術基盤推進部次長		細 川 聖 二
総務部長	[陪席]	荒 井 幸 男
学術基盤推進部学術基盤課長	[陪席]	鷹 野 真 司
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席]	首 東 誠
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席]	成 澤 めぐみ
オープンサイエンス基盤研究センター長	[陪席]	谷 藤 幹 子

【大学図書館コンソーシアム連合運営委員会】

九州大学附属図書館 e リソース課長, 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長	[陪席]	堀 優 子
---	------	-------

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

中央大学文学部教授, これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席]	小 山 憲 司
---------------------------------------	------	---------

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

京都大学附属図書館事務部長, オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長	[陪席]	杉 田 茂 樹
オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会付 係長	[陪席]	坂 本 拓

【文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付】

学術基盤整備室長	[陪席]	土 井 大 輔
参事官補佐	[陪席]	麻 沼 美 宝
学術基盤整備室大学図書館係主任	[陪席]	影 山 啓 太
学術基盤整備室大学図書館係研修生	[陪席]	中 野 智 保
学術基盤整備室オープンサイエンス振興係研修生	[陪席]	一 色 南 穂
学術基盤整備室学術情報係研修生	[陪席]	橘 風 吉
学術基盤整備室学術情報係研修生	[陪席]	野 一 色 伸

【情報・システム研究機構】

企画連携課専門員・企画評価係長	[陪席]	高 崎 敏 明
-----------------	------	---------

【事務局(国立情報学研究所)】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席]	林 豊
学術基盤推進部学術コンテンツ課特任専門員	[陪席]	相 原 雪 乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課支援チーム係長	[陪席]	浅 野 秀 明
学術基盤推進部学術コンテンツ課支援チーム係長	[陪席]	服 部 綾 乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席]	阪 口 幸 治
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席]	下 城 陽 介
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム係長	[陪席]	古 橋 英 枝
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム係長	[陪席]	未 田 真 樹 子

第 29 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

議事要旨

1. 日時：2025 年 2 月 12 日（水）15:00～17:00
2. 場所：オンライン
3. 出席者：

（委員館）

黒橋所長，合田学術基盤推進部長，細川学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），坂井館長，大山事務部長（以上，東京大学附属図書館），西尾館長，斎藤学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），古久保学術情報センター長（以上，横浜市立大学学術情報センター），湯川センター長，福井学術情報室長（以上，名古屋市立大学総合情報センター），亀山館長，本木事務部長（以上，早稲田大学図書館），須田所長，関事務長（以上，慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

小陳大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（大阪大学附属図書館事務部長），小山これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（中央大学文学部教授），杉田オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長（京都大学附属図書館事務部長），坂本オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会付係長，土井学術基盤整備室長，吉田参事官補佐，西村学術基盤整備室学術情報係長，影山学術基盤整備室大学図書館係主任，橘学術基盤整備室大学図書館係研修生，脇谷学術基盤整備室オープンサイエンス振興係研修生，村上学術基盤整備室学術情報係研修生（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），佐藤総務課長，平田情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），加藤情報企画課長，濱田アカデミックサポート課長（以上，筑波大学附属図書館），海浦学術情報担当職員（横浜市立大学学術情報センター），乾学術情報室主査，三輪学術情報室主事（以上，名古屋市立大学総合情報センター），杉学術情報システム担当部長，笹渕事務副部長，尾形総務課長（以上，早稲田大学図書館），古賀総務課長，佐藤調査役（慶應義塾大学メディアセンター），高崎企画連携課専門員・企画評価係長（情報・システム研究機構），平塚総務部長，鷹野学術基盤課長，吉田学術コンテンツ課長，成澤図書館連携・協力室長，谷藤オープンサイエンス基盤研究センター副センター長，林学術コンテンツ課副課長，相原学術コンテンツ課特任専門員，浅野学術コンテンツ課支援チーム係長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，阪口学術コンテンツ整備チーム係長，下城学術コンテンツ整備チーム係長，末田研究データ基盤整備チーム係長（以上，国立情報学研究所）

4. 委員長挨拶

国立情報学研究所（以下 NII）が、2024 年 8 月から 2025 年 7 月までの期間に本会議の委員長を担当するとして、NII の黒橋所長から挨拶があった。

5. 議事：

（1）前回議事要旨について

黒橋委員長（NII）から、前回議事要旨は既に確定済みである旨の報告があった。

（2）これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告・審議）

これからの学術情報システム構築検討委員会・小山委員長（中央大学文学部教授）から、資料 2-1, 2-2 に基づいて報告があった。

- 2025 年度活動計画（案）が承認された。
- 「図書館システムガイドライン」の公開については 3 月末を予定している旨報告があった。

（3）大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告・審議）

JUSTICE・成澤事務局長（NII）から、資料 3-1, 3-2, 3-3 に基づいて報告があった。

- 2025 年度運営委員会委員（案）が承認された。
- 2025 年 9 月 10 日～11 日開催予定の版元提案説明会について、転換契約の時期（10 月頃）や次年度の予算確保の時期を考慮し、見通しが立ったタイミングで提案内容等を早めに情報提供してほしいとの意見があった。それに対して、海外出版社の状況等を踏まえると現在の日程より提案の合意を前倒しすることは難しいが、OASE, 大学図書館, 大学執行部及び研究者とうまく連携して適切な情報提供をしていきたいとの回答があった。

（4）オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）

JPCOAR・杉田委員長（京都大学附属図書館事務部長）から、資料 4 を踏まえて報告があった。

- 「オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR)活動方針(2022-2026 年)」について、変化の激しい昨今の状況を踏まえ、次期活動を検討するタスクフォースを早期に立ち上げる予定である旨、補足があった。

（5）国立情報学研究所の学術コンテンツ事業について（報告）

吉田課長（NII）から、資料 5 に基づいて報告があった。

（6）国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について（報告）

国公立大学図書館協力委員会事務局・齋藤学術情報部長（筑波大学附属図書館）から、

資料 6 に基づいて報告があった。

(7) その他

各機関および国立/公立/私立大学における即時オープンアクセス（以下 OA）義務化への対応状況について、NII，東京大学附属図書館，筑波大学附属図書館，横浜市立大学学術情報センター，名古屋市立大学総合情報センター，早稲田大学図書館，慶應義塾大学メディアセンター本部からそれぞれ報告があった。

- NII からは，OA 加速化事業に関する NII RDC の機能開発の進捗状況や，運用・利用促進のためのイベント等の取組，今後の予定について報告があった。
- 東京大学附属図書館からは，転換契約での出版枠を超えた部分への APC 支援，研究者向けのアンケートの実施，OA に関する説明会の開催，オープンサイエンス・OA に関するポータルサイトの整備，リポジトリのセルフアーカイブシステムの構築，データプラットフォーム mdx へのストレージ増強，全学的な取組への参加といった報告があった。
- 筑波大学附属図書館からは，新たに発足したオープンアクセス推進会議のもと APC 支援の方策や転換契約方針の決定・制度設計，教員・研究者向けのアンケートを実施したことに加え，リポジトリ関連システムの連携強化，即時 OA 対象論文捕捉のためのツール類(KAKEN データベースからの研究成果情報取得や DOI を利用した OA 判定機能)の開発，Japan Institutional Gateway (JIG)のシンポジウム開催等の報告があった。
- 横浜市立大学学術情報センターからは，オープンアクセス部会の発足や，論文投稿先ジャーナル・OA 化の状況について調査の実施，APC 支援，OA 方針の実施要領の作成と研究者への周知，研修会の実施等を行っており，学内の OA に対する意識醸成が課題との報告があった。
- 名古屋市立大学総合情報センターからは，データベースから抽出した論文のうち OA になっていない論文のリポジトリ登録を研究者に促すシステムの開発や，APC 支援，財務会計システムから APC を把握する仕組みの構築と普及活動，転換契約の試行，OA 方針及び実施要領作成等の報告があった。
 - 来年度以降の転換契約・APC を担保するための出版社との協力の検討について質問があり，来年度の予算確保は難しいものの再来年度以降も継続して予算確保に取り組んでいくとの回答があった。それに対し，今年度 APC を使って研究成果の発信が高まったというエビデンスを，来年度以降の転換契約のための予算要求の材料にできるとよいとの意見があった。
- 早稲田大学図書館からは，OA 方針と実施要領の策定，データベースから論文の OA 状況や出版社のポリシーを把握し著者にリポジトリ登録を促すシステムの開発，モノグラフのリポジトリ登録による OA 化，ポータルサイトの開設等の啓蒙活動，国際シンポジウムの開催，国内外の訪問調査，著者 DB の整備や JAIRO Cloud と研究者 DB との連携システムの構築，APC 支援等の報告があった。

- 慶應義塾大学メディアセンター本部からは、データ管理利活用システムの開発や、研究データ及び Green OA のためのリポジトリ構築、転換契約への APC 支払い分の充当、OA ポリシーの公開予定、クラウド活用推進組織の構築、オープンサイエンス対応の委員会の発足等の報告があった。
- これらの報告に対して、インパクトファクターの影響力が強い現状をどのように変えていけばよいか意見交換を行った。
 - 即時 OA 義務化においては、建前上は Green OA でも Gold OA でもよいとされているが、実際には研究者の人事等でインパクトファクターの持つ影響力が大きく、リポジトリ等の Green OA では海外出版社の Gold OA に対抗できない現状がある。この現状を関係者で共有し、忌憚なく話し合う場が必要ではないかとの意見が出された。
 - オープンアクセスリポジトリ連合 (COAR) による気候変動に関する論文の OA 化を目指すキャンペーン“Paper Pledge for the Planet”が紹介され、リポジトリの価値や研究者への貢献について発信することが有効ではないかとの意見があった。
 - Green OA や Gold OA という出版社の査読ベースの OA ではなく、大学から出版するという新しい形が必要ではないかとの意見も出された。

6. その他

黒橋委員長 (NII) から、次回会議の詳細については別途事務局から連絡がある旨、報告があった。

以 上

2025 年 7 月 15 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2025 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（8名）、国立情報学研究所（3名）、有識者（5名）
- ・委員長：小山 憲司（中央大学）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第2条

これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、「これから委員会。」）は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

これからの学術情報システム構築検討委員会は、「これからの学術情報システムの在り方について(2024)」(以下、「在り方(2024)」)を公開し、電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見でき、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる、国レベル及び各図書館レベルの「統合的発見環境」を可能にするシステム環境(現在の目録所在情報サービスの枠組みを拡張した新たな図書館システム・ネットワークシステム)の構築を目指すための学術情報システムの在り方を示した。2025年度は、(ア)、(イ)のとおり、新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。なお、(ア)の課題のうち、(1)③、(5)は主に本委員会が取り組む。(1)①・②は主にシステムワークフロー検討作業部会が、(2)、(3)、(4)はシステムワークフロー検討作業部会とユーザーグループ運営作業部会が連携して取り組む。

(ア) 委員会が取り組む課題

(1) 図書館システム・ネットワークの機能強化

- ① メタデータの共同利用システムへの集約
- ② 統合的なデータベースの構築と図書館システムとの連携

- ③ 次世代検索サービスの検討と実現
- (2) システムの共同調達・運用の支援
- (3) オープンなメタデータ交換の推進
- (4) メタデータの多様化に対応できる人材の育成
- (5) 学術情報資源の把握と共有

(イ) 作業部会の設置

- (1) システムワークフロー検討作業部会を設置し、共同利用システムが備えるべき電子リソースデータ共有機能、メタデータフォーマット、デジタルアーカイブ対応、及び統合的発見環境の各案について検討を行い、その実現のために大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)、国立国会図書館、大学等との関係機関との調整を行う。
- (2) ユーザーグループ運営作業部会を設置し、ユーザーグループの運営を円滑に行うための諸活動を行う。

3. 活動状況 (2025 年 3 月～6 月)

(1) 委員会の活動

回次	開催日	主な検討内容
第 43 回	2025 年 6 月 25 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・これからの学術情報システム構築検討委員会 2025 年度活動計画 ・システムワークフロー検討作業部会 2025 年度活動計画 ・ユーザーグループ運営作業部会 2025 年度活動計画 ・これからの学術情報システム構築検討委員会作業部会の設置に関する内規等の改訂について ・AI を活用した次世代検索サービスの検討と実現について ・今後の大学図書館の機能やサービスの実現に求められる人材について ・国立情報学研究所の検討状況について

4. イベント

委員会、作業部会での検討内容について広く周知するために、以下の報告を行った。

※登壇者は五十音順、敬称略

- ・ 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム 2025
何する？何ができる？これからの大学図書館

https://www.nii.ac.jp/openforum/2025/day3_25.html

日付：2025年6月18日（水）

開催方法：オンライン

登壇者：安達、飯野、磯本、江上、小山、福島、細矢

最高同時視聴者数：479名

- ・ 図書館総合展 2025 において、フォーラムを開催する予定である。

(2) 2025年度委員等名簿（2025年7月15日現在）

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏名	所属機関・職名	備考
小山 憲司	中央大学文学部教授	委員長
細川 芽	東京大学附属図書館柏地区図書館課長	
次良丸 章	東海国立大学機構名古屋大学附属図書館事務部長	
片岡 真	人間文化研究機構国文学研究資料館管理部学術情報課長	
松本 ゆかり	札幌医科大学総務課情報推進室図書係長	
河野 幸徳	神戸市外国語大学学術情報グループ学術情報班	
安達 匠	國學院大學学術メディアセンター事務部図書館担当部長	ユザブグループ運営 作業部会主査
國見 唯	近畿大学大学運営本部中央図書館学生センターレファレンス課主任	
濱生 快彦	関西大学学術情報事務局次長（図書館担当）	JUSTICE推薦
大向 一輝	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部教授	
児玉 闊	大妻女子大学教職総合支援センター（図書館学課程）常勤特任教授	
福島 幸宏	慶應義塾大学文学部准教授	
飯野 勝則	国立情報学研究所知識コンテンツ科学研究センター特任研究員	システムワークフロー検討 作業部会主査
首東 誠	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
林 豊	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	

(イ) システムワークフロー検討作業部会

氏名	所属機関・職名	備考
飯野 勝則	国立情報学研究所知識コンテンツ科学研究センター 特任研究員	主査

	員	
磯本 善男	旭川医科大学研究・学術情報課長	
木下 直	東北大学附属図書館情報管理課長	
田口 忠祐	東京大学情報システム部情報基盤課学術情報チーム係長	
立原 ゆり	東京大学附属図書館総務課企画渉外チーム主任	
村上 遥	東京外国語大学総務企画部学術情報課専門職員	
中谷 昇	鳥取大学研究推進部図書館情報課主任	
石原 萌	京都大学附属図書館総務課総務掛主任	
瀧脇 有姫	広島大学学術・社会連携室図書館部図書館支援グループ主任	
東野 有紗	熊本大学附属図書館医学系分館担当図書職員	
大野 理奈子	札幌医科大学総務課情報推進室図書係主任	
林 賢紀	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 情報広報室広報資料科情報高度利用専門職	
片岡 真	人間文化研究機構国文学研究資料館管理部学術情報課長	
小宮山 史	人間文化研究機構国文学研究資料館管理部学術情報課データ 標準化推進係長	
江上 敏哲	人間文化研究機構国際日本文化研究センター 情報管理施設情報管理課資料利用係長	
川畑 卓也	奈良県立図書情報館総務企画課総務企画係長	
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部教授	
福島 幸宏	慶應義塾大学文学部准教授	
渡邊 隆弘	帝塚山学院大学教授	
西田 朋子	国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室主任 (JUSTICE 事務局)	
佐藤 知生	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム係員	

(ウ) ユーザーグループ運営作業部会

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
安達 匠	國學院大學学術メディアセンター事務部図書館担当部長	主査
長嶋 岳生	北海道大学学術情報部学術情報支援課理農系グループ理学部 図書担当係長	
山木 真幸	茨城大学図書館工学部分館サービスグループ係長	
高井 力	東京大学教養学部等図書課長	
宮井 杏佳	東京大学附属図書館柏地区図書課一般職員	

遠藤 優紀	金沢大学学術情報課医学図書館係図書職員	
佐藤 陽子	島根大学附属図書館主任	
日高 環	九州大学附属図書館事務部収書整理課図書目録係係長	
小堀 寛	立教大学図書館新座図書館運営課課長補佐	

以上

2025 年 7 月 15 日

大学図書館コンソーシアム連合

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告

●最近のトピックス

1. 政府が支援する交渉体制との連携協力

(1) OASE との連携協力

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の実現に向け 2024 年発足した交渉チーム「OASE (Open Access for Scholarly Empowerment / オージェイエス)」からの依頼を受け、運営委員会で審議のうえ、JUSTICE は以下の連携協力を行っている。

- ① 学術プラットフォーム*との交渉に関する情報共有
- ② 学術プラットフォームと大学との契約内容の適切な範囲での共有
- ③ 学術プラットフォームとの交渉の論点整理に関する助言
- ④ 提案書のとりまとめに関する助言
- ⑤ 全国の大学図書館への情報提供に関する協力
- ⑥ その他、学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた連携協力

*グローバルな学術出版社等を指す

また、一部出版社に対する 2025 年転換契約の共同交渉を行った。OASE に対する出版社提案内容を大学等研究機関へ周知する手段の一環として、OASE 事務局の依頼に基づき、JUSTICE 会員館への情報提供にも対応している。

(2) 今後の新たな交渉体制構築に係る協力

国からは 2024 年末、交渉力強化に向け、参加大学・研究機関拡大の必要性と、OASE を含めた新たな交渉体制構築について検討を行う方針とが提示された。参加機関拡大の必要性を踏まえ、OASE から大学等各研究機関へ、転換契約に対する関心表明の提出依頼が行われている。JUSTICE もこれらの状況を注視しつつ、学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた連携協力を行う予定である。

2. OA 推進に関する取り組み

(1) OA ロードマップの見直し

2019 年に策定した『購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして～JUSTICE の OA2020 ロードマップ～』について、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」や海外の動向を踏まえた見直しを行う。見直しにあ

たつては、現行 OA2020 ロードマップ等の点検・評価とともに、JUSTICE の事業内容を新たな視点から捉え直すことも念頭におき、JUSTICE が実施している各調査結果等も参考にして、取り組む予定である。

(2) オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) との連携協力

オープンアクセスリポジトリ連合 (COAR) 年次大会 (2025 年 5 月) において、2024 年度に共同開催した図書館総合展フォーラム「こう指す、こう来る、そこでこう指す:三手先の学術情報流通」での Yes/No セッションを主題としたポスターを、連名で発表した。引き続き、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の円滑な履行等に向けた共同企画を随時実施していく予定である。

(3) ESAC Registry への登録

JUSTICE が提案に合意し、参加館が契約を締結している転換契約について、2023 年 3 月に引き続き、OA 市場に関するデータ収集を行うイニシアティブである ESAC (Efficiency and Standards for Article Charges) への Registry 登録を行い、一般公開情報として周知した。

3. 情報共有・発信に関する取り組み

(1) 電子資料契約実務担当者向け資料の共有・公開

① 電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集

電子ジャーナルなどの学術情報基盤に係る現状や課題について、全学的に理解を深めるための学内向け説明資料の素材として利用可能な資料『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』改訂版を作成し、新たに『素材集 OA 編』を作成した。また可能なページについては一般公開を行った。

② はじめての Read & Publish 契約検討ガイド

Read & Publish 契約についての理解を深めたい初心者や、これから検討する機関の担当者に向けた資料を、会員館向け「セルフラーニング」ウェブページにおいて共有した (2024 年度 NII 実務研修成果資料)。

③ 会員館向け広報誌 『jusmine』の一部一般公開

2025 年 4 月発行の No.53 (特集：2025 年度活動予定／総会開催報告ほか) について、JUSTICE の活動を広く紹介するため一部ページを除いて一般に公開する一部公開号として発行した。

(2) 調査報告等

① 契約状況調査

活動状況 2(2)参照

② 論文公表実態調査

③ 転換契約に関するアンケート調査
活動状況 2(5)参照

(3) Berlin Open Access Conference 参加報告書掲載

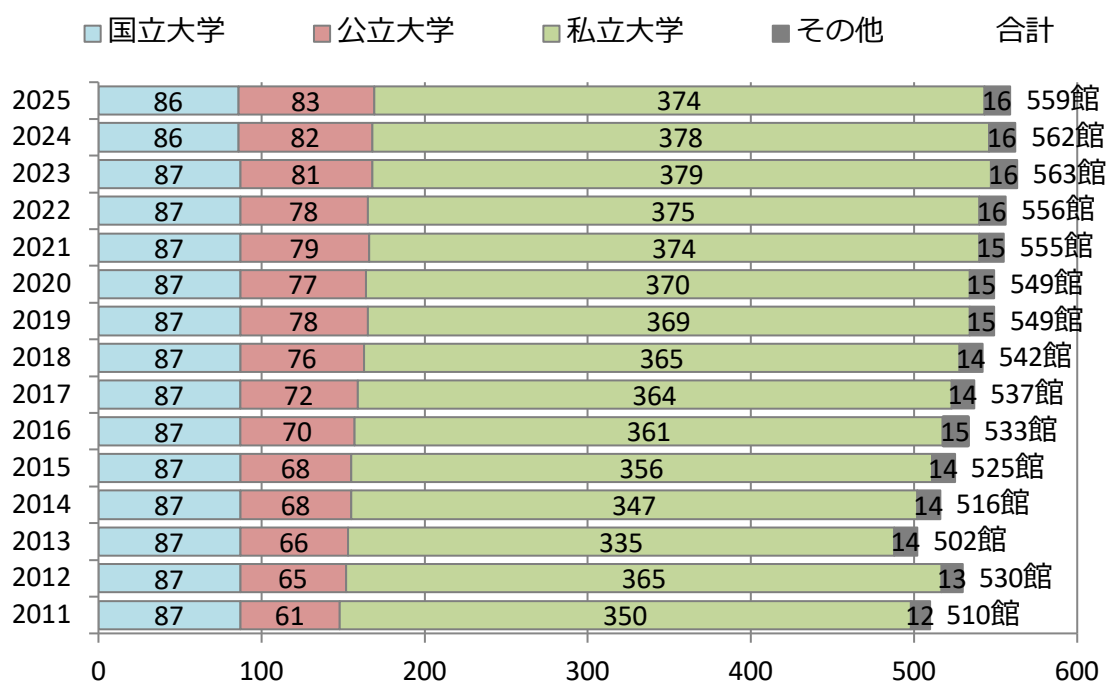
2025年2月開催の国際会議 17th Berlin Open Access Conference に参加した会員館職員（JUSTICE 運営委員会／作業部会委員）の参加報告書を、会員館向け「海外情報」ウェブページにおいて共有した。

●活動状況

1. 組織・体制

(1) 会員数（国公立大学，その他（大学共同利用機関，省庁大学校の図書館））

- ・ 2024年度末脱退：4
- ・ 2024年度大学統合による減：1
- ・ 2025年度加入：1 ※5月31日現在



(2) 運営体制（2025年度委員等名簿（10）参照）

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	17名	(会員館から選出)
交渉作業部会			
調査作業部会	委員	45名	(会員館から選出)
広報作業部会	協力員	2名	
OA 推進作業部会			

JUSTICE 事務局	専任職員 3 名 特任専門員 事務補佐員（兼任）	（会員館から出向）
-------------	--------------------------------	-----------

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2025 年度（6 月 5 日現在）	（参考）2024 年度
交渉・協議対象	49 社（海外 41, 国内 8）	57 社（海外 48, 国内 9）
提案合意, 開示済	—	49 社（海外 41, 国内 8） 87 提案・154 製品
交渉回数	32 回	54 回

- ・ 交渉はオンライン・対面で実施

2025 年 1 月～	2025 年度／2026 年契約向け提案の予備交渉開始
2025 年 2 月 6 日	提案準備説明会
2025 年 5 月～	提案関連情報を会員館へ開示
2025 年 9 月 10・11 日	版元提案説明会

(2) 契約状況調査

全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

2024 年度よりオンラインプラットフォーム「契約状況調査 ONLINE」を用いての調査とし、2024 年度調査結果報告を 2 月に会員館限定ページから会員館へ共有した。

また別ツールにより昨年度初めて実施した、「出版社との契約状況の会員館間情報共有可否に関する調査」についても今年度は同じ「契約状況調査 ONLINE」から実施した。前回に引き続き、契約状況調査と併せて、集計結果を会員館へ共有予定である。

- ・ 2025 年度調査
 - 調査期間：2025 年 5 月 12 日～6 月 30 日
- ・ 2024 年度調査（2024 年 6 月 24 日～7 月 31 日）

	2024	2023	2022	2021	2020	2019
対象機関数	561 館	560 館	553 館	553 館	547 館	544 館
回答館数	549 館	536 館	535 館	526 館	526 館	540 館
回答率	97.9%	95.7%	96.7%	95.1%	96.2%	99.3%

(3) 版元提案説明会

JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。また、会員館における契約実務等の参考となるオプション企画を、今年度も併せて開催予定である。

- ・ 2025 年度（予定）
 - 日程：2025 年 9 月 10 日（水）・11 日（木）
 - 場所：一橋大学一橋講堂・中会議場

※会場での説明のほか、版元作成説明動画の会員館限定ウェブ開示を予定

	2024 (会場)	2023 (ハイブリッド)	2022 (ハイブリッド)	2021 (オンライン)	2020 (オンライン)	2019 (会場)
会員館	141 館 243 名	246[100]館 457[152]名	275[47]館 534[67]名	247 館 432 名	239 館 432 名	201 館 348 名
版元	25 社 153 名	26 社 152 名	26 社 129 名	17 社 47 名	11 社 71 名	28 社 156 名

2022-2023 の[]はうち会場参加数

- 2024 年度説明会オプション企画

日 時	内 容
2024.9.5 10:30-11:45	1. 今こそ知りたい！ 転換契約 ・ 転換契約に関するアンケート調査結果報告 ・ 転換契約締結機関の事例紹介（ディスカッション形式）
2024.9.6 15:30-16:30	2. 契約タイトル見直し、その時どうする？ ・ 注意点、代替手段、タイトル選定条件などの事例紹介（ディスカッション形式）

(4) 提案準備説明会の開催

JUSTICE へ 2025 年度/2026 年契約向け提案を予定している版元に対して、交渉をより計画的・効率的に進めるため、交渉のスケジュールや提案書の重要事項などの説明を行った。

- ・ 日程：2025 年 2 月 6 日（木）
- ・ 場所：オンライン開催

(5) OA への対応

トピックス記載事項のほか、以下の取り組みを行った。

- ・ 主要学術雑誌における国内研究者の論文発表（オープンアクセス論文を含む）の実態を調査する「論文公表実態調査」を例年行っている。2024 年度調査結果は 2025

年 4 月に調査報告書と主要数値データを公開するとともに各集計データ、名寄せ表等を会員館へ共有した。また会員館を対象として個別データを提供している。

- ・ JUSTICE 会員館における転換契約の状況を調査する「転換契約に関するアンケート調査」を 2024 年度から行っている。2025 年度調査（5/26-6/30 実施）結果は今後会員館へ共有するとともに、一般公開が可能な一部集計結果の公開を予定している。
- ・ 2025 年提案では、Read & Publish 提案（8 提案）、APC 割引（3 提案）に合意した。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NII の協力を得ながら継続的に検討を行っている。2025 年 3 月より、Cambridge University Press の電子ジャーナルバックファイル 195 タイトルをナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供開始した。

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

これからの学術情報システム構築検討委員会と連携し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソースデータ管理業務（書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理）の効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行っている。

JUSTICE 提案のうち、公開許諾の得られた提案のライセンス情報を 2022 年度から公開、JUSTICE 提案のタイトルリストを 2024 年度から公開した。2025 年度「版元提案説明会」においても、電子リソースデータ共有サービスの説明を予定している。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NII と連携し国内参加館の拡大を図っており、2025 年は 102 館が参加。

- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- ・ トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、2025 年 5 月 31 日現在、累計 77 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能。

6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

- 1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

・ 2025 年度（予定）

日 時	2025 年 7 月 25 日（金）
会 場	オンライン開催
内 容	第一部 「『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』のススメ」 ・ 「電子ジャーナルについて説明して」、そんな時に使えます ～『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』～ （広報作業部会委員） ・ 担当 1 年目でもらくらく資料作り～『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集【OA 編】』～ （OA 推進作業部会委員）
講 師	第二部 「電子資料契約実務 1 年間の流れ」（交渉作業部会委員） 「契約実務質問会（初級編）」（JUSTICE 委員）
参加者	（6 月 25 日時点参加申込件数：191）

2) 実務研修（NII 実務研修制度による、JUSTICE 事務局での OJT 研修）

・ 2024 年度

氏 名	菅原真紀（東北大学）
期 間	2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日（12 か月）
研 修 テ ー マ	Read & Publish 契約導入可否について初めて検討を行う担当者に向け、 検討に必要なとなる基本的知識習得を目的とした資料の作成
成果物	『はじめての Read & Publish 契約検討ガイド』（2025.3 会員館共有）

7. 広報及び情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌 『jusmine』 の発行（JUSTICE ウェブサイト会員館限定ページに掲載） ※一部一般公開

号	発行日	特集等
No.53	2025.4.21	2025 年度 JUSTICE 活動予定／JUSTICE 総会開催報告 ／『電子ジャーナルに関する学内向け説明資料：素材集』 を改訂&『OA 編』を追加！／会員館のキニナル取り組 み Pick Up！／委員長交代に伴うご挨拶、事務局よりご 挨拶 ※一部ページ一般公開

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）会合

国際図書館コンソーシアム連合（International Coalition of Library Consortia : ICOLC）の春季（米州）と秋季（EMEA）の国際会議に、会員館の職員を派遣し、海

外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	2025.5.4-7	シカゴ (アメリカ)	石井直美 (横浜市立大) 運営委員会委員 江沢美保 (一橋大) 作業部会委員
秋季 会合	2025.9.29-30	ニース (フランス)	※派遣者検討中

2) 17th Berlin Open Access Conference

オープンアクセスに関するベルリン宣言 (“Berlin Declaration on Open Access to Knowledge in the Sciences and Humanities”) に関連する, OA2020 主催の国際会議に会員館の職員を派遣し, 各国の代表者等と協議・情報交換を行った。また JUSTICE ウェブサイト会員館向け「海外情報」ウェブページにおいて参加報告書を共有した。

日程	開催地	派遣者
2025.2.5-6	ベルリン (ドイツ)	酒見佳世 (慶大) 運営委員会委員 柴田育子 (一橋大) 作業部会委員

8. 会議の開催

(1) 総会

- ・ 2025 年度通常総会 (予定)

日 時	2026 年 3 月 6 日 (金)
会 場	オンライン会議

(2) 運営委員会 ※ハイブリッド開催

2025 年度運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2025.6.9	2025 年度の活動スケジュール及び体制, 政府が支援する交渉体制との連携協力, OA ロードマップの見直し, 出版社交渉の状況, ほか

2024 年度運営委員会

回次	開催日	主な議題
第 1 回	2024.6.5	2024 年度の活動スケジュール及び体制, 出版社交渉の状況, ほか
第 2 回	2024.11.27	政府等の動向, 出版社交渉の状況ほか
第 3 回	2025.2.21	総会議事, 出版社交渉ほか
第 4 回	2025.3.17	総会開催報告, 各作業部会活動ほか

9. 主な活動経過

4.11	Berlin Open Access Conference (ベルリン会議) 第 17 回 参加報告 掲載
4.18	論文公表実態調査 (2024 年度) 掲載
4.21	論文公表実態調査 (2024 年度) 個別データ提供開始
4.21	会員館向け広報誌 『jumine』 No.53 発行 ※一部ページ一般公開
4.24	ESAC Registry への JUSTICE 転換契約登録情報 掲載
5.4-7	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2025 年春季会合 (シカゴ)
5.7	2025 年度第 1 回調査作業部会 (オンライン)
5.12-6.30	2025 年度契約状況調査実施
5.16	2025 年度第 1 回広報作業部会 (オンライン)
5.19	論文公表実態調査 (2024 年度) 注意事項追記
5.23	国立大学図書館協会春季理事会 (ハイブリッド) で活動報告
5.26-6.30	転換契約に関するアンケート調査実施
5.30	2025 年度第 1 回 OA 推進作業部会 (ハイブリッド)
6.5	2025 年度第 1 回交渉作業部会 (オンライン)
6.9	2025 年度第 1 回運営委員会 (ハイブリッド)
6.19	第 72 回国立大学図書館協会総会で活動報告
6.25	会費請求書を会員館に送付
7.15	第 30 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 (オンライン) で活動報告

10. 2025 年度委員等名簿 (2025 年 5 月 31 日現在)

(1) 運営委員会委員 [17 名]

筑波大学学術情報部長	斎藤 未夏	
東京大学附属図書館事務部長	大山 努	
東京大学附属図書館情報管理課長	平田 義郎	交渉作業部会主査
浜松医科大学学術情報課長	端場 純子	OA 推進作業部会主査
京都大学附属図書館総務課長	金藤 伴成	
大阪大学附属図書館学術情報整備課長	萩 誠一	調査作業部会主査
九州大学附属図書館 e リソース課長	堀 優子	委員長
東京都立大学学術情報基盤センター事務室事務長	白濱 博人	
横浜市立大学学術情報センター研究推進部学術情報課学術情報担当係長	石井 直美	
埼玉医科大学附属図書館課長補佐	田口 宣行	

慶應義塾大学メディアセンター本部リソースマネジメント担当課長	酒見 佳世	
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務長	矢野 恵子	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	竹澤 紀子	
同志社大学図書館学術情報課長	佐々木俊之	広報作業部会主査
関西大学学術情報事務局次長（図書館担当）	濱生 快彦	
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	細川 聖二	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	成澤めぐみ	事務局長

(2) 作業部会委員〔45名〕 * 氏名非公表1名

北海道大学	(非公表)	一橋大学	柴田 育子	琉球大学	宮城 愛里
北海道大学	栗田とも子	横浜国立大学	水野 琴海	横浜市立大学	山本 一騎
北海道大学	河野由香里	福井大学	吉野 孝博	大阪公立大学	中村 健
北海道大学	林 由梨奈	信州大学	萩原 泰子	慶應義塾大学	藤本 優子
東北大学	堀野 正太	名古屋大学	小屋敷瑛美	中央大学	南川真貴子
秋田大学	佐々木俊英	名古屋大学	船越美音花	法政大学	須賀 真弓
筑波大学	浅野ゆう子	滋賀医科大学	田村 峻一	明治大学	久松 薫子
筑波大学	西 彩花	京都大学	小野恵理子	早稲田大学	金高 弘明
千葉大学	伊勢 幸恵	京都教育大学	山本 愛	神奈川大学	小松屋 史
東京大学	尾城 友視	大阪大学	吉田 弥生	同志社大学	中村留利子
東京大学	木越 みち	鳥取大学	桑山 昌子	立命館大学	宮崎 大典
東京科学大学	山本紗矢香	広島大学	沖政 裕治	関西大学	藁科 貴敬
お茶の水女子大学	柳原 智美	九州大学	金子 芙弥	関西学院大学	赤坂 亨
電気通信大学	結城 春果	宮崎大学	野中 真美	近畿大学	玉川 恵理
一橋大学	江沢 美保	鹿児島大学	緒方 美奈	西南学院大学	篠崎 結衣

(3) 作業部会協力員〔2名〕

東京農工大学	芳川 佳奈	国立情報学研究所	河合 将志
--------	-------	----------	-------

(4) 事務局職員〔5名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	成澤めぐみ	(東京大学) 再掲
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	西村 恭佑	(富山大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	西田 朋子	(京都大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	熊淵 智行	特任専門員
国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課	関口 恵理	事務補佐員(兼任)

資料 4

2025年7月15日
オープンアクセスリポジトリ推進協会

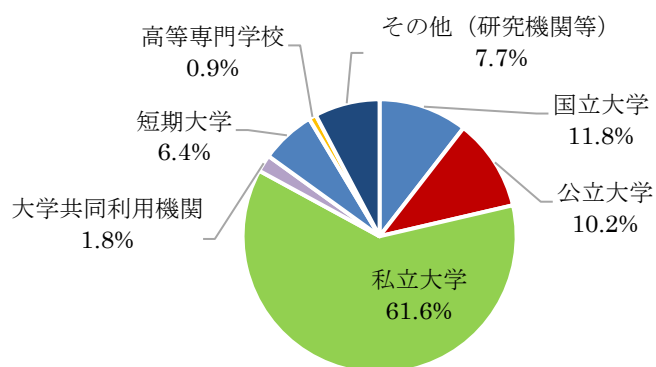
オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告

1. 組織・体制

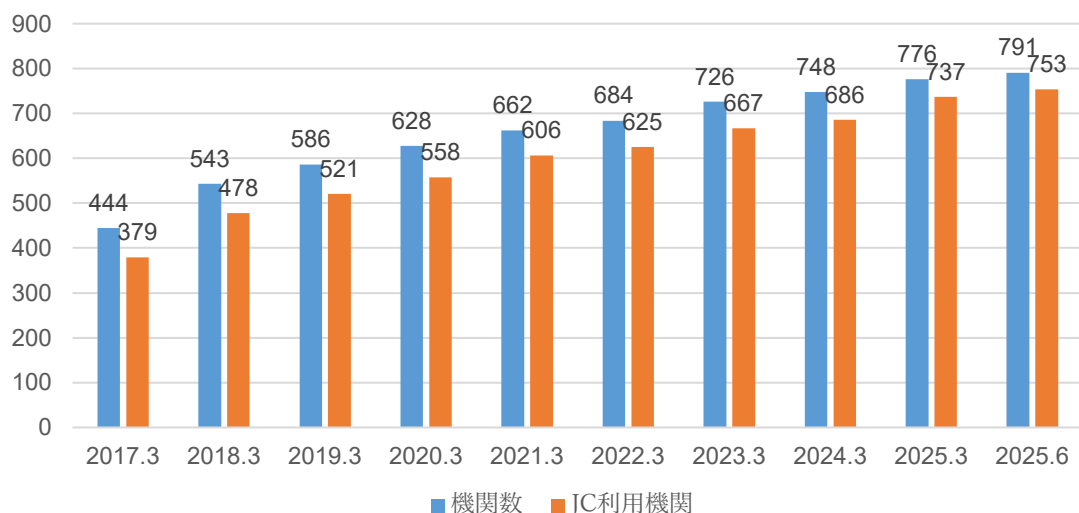
(1) 会員機関状況

種 別	機 関 数	JAIRO Cloud 利用機関
国立大学	83	73
公立大学	86	85
私立大学	487	464
大学共同利用機関	16	15
短期大学	51	50
高等専門学校	7	7
その他（研究機関等）	61	59
合計	791	753

(2) 会員機関内訳



(3) 会員機関数推移



(1) 運営体制

会長	名古屋大学（2024年4月1日～2026年3月31日）
監事	東京外国語大学（2024年7月1日～2026年6月30日） 会津大学（2025年7月1日～2026年6月30日）
運営委員	15名（会員機関選出）
出向職員	1名（会員機関より）
作業部会員	55名（会員機関より）
事務局	2名（JPCOAR 有期雇用1名、NII から支援1名）

2. 会議等

(1) 総会

- ・ 2024年度通常総会 オンライン会議・投票（2025年3月14日）

(2) 監事監査

- ・ 2024年度決算の監査実施（2025年5月21日）

(3) 運営委員会

第28回（2025年6月30日）

- ・ 2024年度決算および監査報告について
- ・ 2025年度運営委員会・作業部会（TF）・事務局の体制について
- ・ 2025年度活動計画及び予算について
- ・ JAIRO Cloud 共同運営本部報告
- ・ 国際連携対応タスクフォースの設置について
- ・ その他報告事項

(4) JAIRO Cloud 共同運営本部

第3回 (2025年6月25日)

- ・ 2025年度活動計画と実施方策について
- ・ JAIRO Cloud 作業部会活動計画について
- ・ JAIRO Cloud の現況報告
- ・ 意見交換
- ・ その他

(4) 作業部会・タスクフォースのミーティング

- ・ 広報・普及作業部会 (2025年2月18日、3月18日、4月16日、5月21日、6月25日)
- ・ イベント運営作業部会 (2025年2月18日、3月4日、3月18日、4月21日、5月26日、6月13日)
- ・ コンテンツ流通促進作業部会 (2025年3月19日、6月9日)
- ・ COAR Annual Conference 2025 地域組織委員会 (2025年3月25日、4月8日、4月22日)

その他、作業部会下のプロジェクト及びチーム単位でのオンライン会議等を随時開催。

3. 2025年度作業部会活動計画

2025年度からの即時オープンアクセス義務化に向け、JAIRO Cloud の安定運用や会員機関間の連携強化が重要課題である。国際動向にも対応しつつ、活動方針の見直しと新戦略策定に取り組む。<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000156>

(1) 会員機関相互の情報・ノウハウ共有の強化と人材育成 <コミュニティ・グループ>

担当：広報・普及作業部会、イベント運営作業部会

- ・ コミュニティ内の情報共有
 - 機関リポジトリコミュニティの活性化のためにコミュニティツールの企画・管理を行い、利活用を促進する。
- ・ JPCOAR ウェブサイトのリニューアル及び運営
 - JPCOAR ウェブサイトのリニューアルを実施し、その後の運用も中心的に担当する。プラットフォーム、構成、デザインを一新し、さらなる発信、情報共有が可能となるようなサイトを目指す。
- ・ ウェブマガジンの運営
 - オープンアクセスや学術情報流通に関する実践的・先進的な情報をわかりやすく編集し、JPCOAR 会員および学術情報流通に関わる人々にとって、

有益かつ励みとなる記事を発行していく。

- ・ 研修の企画と実施
 - 会員機関の機関リポジトリ担当者が必要な研鑽を積めるような研修・セミナーの企画と実施を行う。特に今年度は対面での研修企画検討を行い、可能な範囲で実施する。

(2) 会員機関が公開するコンテンツの多様化と利活用 <コンテンツ・グループ>

担当：JAIRO Cloud 作業部会、研究データ作業部会

- ・ JPCOAR スキーマ
 - 関係機関と連携しながら、JPCOAR スキーマ Version 2.0 の普及活動およびデジタルアーカイブのカタログ情報の流通に向けた対応を進める。また、各機関に対する Version 2.0 適用支援を継続しながら、語彙の追加等改訂に向けた検討も進める。
- ・ DOI・ライセンス
 - 即時オープンアクセス等の情勢に対応した、学術成果の円滑な普及・利活用を促進する。
- ・ SCPJ
 - 2024 年度の成果物である新 SCPJ と著作権ポリシー策定ガイドラインについて、学協会への広報を行い、ポリシーの検討と提供を促す。
 - データメンテナンスの効率化のため、機関リポジトリ担当者との協力体制について検討する。
- ・ RDM 教材作成
 - 現行の RDM 教材の利活用拡大に繋がる事業を検討・実施するとともに、学認 LMS 上の RDM 教材の内容・運用面について協力する。
- ・ RDM 事例形成
 - 2024 年度に実施した機関向け RDM アンケート調査や、IRDB データの分析結果を踏まえて、会員機関による RDM に役立つ事業を検討し、実施する。
 - 2024 年度に作成・執筆したユースケース、マニュアル類の整備、公開を進める。
 - AXIES-RDM 部会等の外部機関と連携しながら、RDM 事例形成に繋がる事業を展開する。

(3) リポジトリシステムの維持・発展の促進 <システム・グループ>

担当：コンテンツ流通促進作業部会、システム開発・連携作業部会

- ・ ワークフロー開発
 - 需要に基づくコンテンツ流通の促進とワークフローの軽減を目的に必要な調査・分析を行い、新しいワークフローの提案、必要な機能の開発協力を行う。

- ・ コミュニティ・フレームワーク
 - JPCOAR として指標としての利用を検討する。COAR のフレームワーク見直しに貢献する。次のアンケート調査に向けての準備を進める。
- ・ リポジトリ活用のための連携
 - 機関リポジトリ活用に向けたシステム連携の在り方について検討を行う。
- ・ JAIRO Cloud コミュニティの構築
 - 利用機関同士の情報交換ツールを見直すとともに、各機関の主体的な参画とコミュニティ内の相互扶助を促進する。
 - JAIRO Cloud に関する利用機関の意見・要望を取りまとめ、定期的に共同運営本部に報告するとともに利用機関に進捗を逐次共有する。
- ・ 研修・説明会・情報発信
 - 操作説明会の開催や教材の作成等により、コミュニティ全体の習熟度の向上を図る。
 - JAIRO Cloud に関して利用機関が必要な情報に確実にアクセスできる環境を整える。
- ・ 持続的なサポート体制の構築
 - JAIRO Cloud の利用に関する問い合わせツールを見直し、利用機関側・運営側双方にとってよりよい運営体制の構築を目指す。

(4) 協会活動全体

担当：次期活動方針検討タスクフォース、COAR2025 地域組織委員会、企画・調査担当

- ・ 次期活動方針の立案
 - 即時 OA 政策等、新たに生じている課題に的確に対応するため、現活動方針の更新や作業部会体制の再編などを視野に入れ、今後の活動の方向性について検討・立案を行う。
- ・ COAR Conference 2025 in 東京大会の開催
 - 大会開催を通じて、リポジトリを取り巻く国際動向を会員機関に向けて直接フィードバックする。また、COAR と JPCOAR の連携・協力関係を強める。さらに、会議運営を通じ国際的な議論ができる人材育成を図る。
- ・ 作業部会全体を横断する企画のマネジメント
 - 即時 OA 義務化支援、関連団体会合等への出展、図書館総合展でのフォーラム開催等、JPCOAR 全体で取り組む必要のある事業において、作業部会間の連携を促進することで、充実した企画の円滑な遂行を図る。

(5) 講師派遣等

- ・ SPARC Japan セミナー企画メンバー
- ・ 大学図書館職員短期研修講師

(6) 海外会議参加

- ・ COAR Annual Conference 2025 (2025年5月12~14日) (日本) を COAR、国立情報学研究所と共催

2025 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職	主 査 ・ 担 当
石津 朋之	筑波大学学術情報部情報企画課リポジトリ係長	JAIRO Cloud 作業部会主査
片岡 朋子	お茶の水女子大学図書・情報課係長(利用支援担当)	コンテンツ流通促進作業部会主査
高橋 菜奈子	新潟大学学術情報部長	JAIRO Cloud 共同運営本部長
次良丸 章	東海国立大学機構名古屋大学附属図書館事務部長	
杉田 茂樹	京都大学附属図書館事務部長	委員長 次期戦略検討タスクフォース主査
野中 雄司	京都大学附属図書館研究支援課長	広報・普及作業部会主査 イベント作業部会主査
甲斐 尚人	大阪大学 D3 センター 准教授	研究データ作業部会主査
赤澤 久弥	大阪大学附属図書館図書館企画課長	
鈴木 雅子	九州大学附属図書館事務部長	
堅田 浩明	宮崎県立看護大学内部監査・協働推進対策監	
阿部 潤也	東京歯科大学図書課長	
梅田 順一	明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室事務長補佐	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター教授	(担当) 国際
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター 特任准教授	システム開発・連携作業部会主査
首東 誠	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	(担当) 総務・財務

※2024 年度総会 (2025 年 3 月 14 日) にて承認。

COAR 年次大会 開催報告



- 5月12-14日・東京
 - COAR (Confederation of open access repositories) = 国際的な OA リポジトリ振興組織。JPCOAR も加盟
 - <https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/coar2025>
- 23カ国 192名 (+オンライン各日 150名程度)
- 国内参加者の声
 - 日本のインフラが充実していることを知った。国内では当然のように無料で利用できるものが、海外ではそうではないと気付いた
 - 国際会議ということで参加をためらっていたが、ポスター出展を含めて現地参加して本当に良かった！
 - この会議での出会いを大切に、次につなげていきたい
- 確認された3つの潮流
 - リポジトリが OA ポリシー遵守メカニズムの主流に
 - 10年前は APC 方式等との優先順位が不明確だった
 - 研究評価システム改革に向けた重要な取り組みが活発化
 - 欧州ではオープンサイエンスの実践を重要な評価基準の一つとして取り入れる取り組みが顕著に進行
 - 各国・地域で現地インフラへの投資が拡大

- ・ 機関を越えた共通ソリューション（EOSC など）により、一貫性のあるオープンサイエンスの環境を構築

- AI が生み出す可能性と多くの課題（Other important topics #1）
 - ・ 多言語コンテンツのあらゆる言語話者への解放
 - ・ 平易な言葉による研究成果要約
 - ・ キュレーション支援、論文＝著者＝機関＝資金提供者間の関係性検出
 - ・ AI ボットによるスクレイピング／ダウンロード
 - ・ 攻撃的振る舞いによるリポジトリのダウン
 - ・ 解決策：ホワイトリストやボットフィルタリングなど
 - ・ COAR 内に専門部会を置き、リポジトリコミュニティへの推奨事項策定へ

- メタデータの高品質化の重要性（Other important topics #2）
 - ・ 優れた信頼性の高いネットワークサービスを構築
 - ・ アクセスと発見
 - ・ 研究の評価と追跡
 - ・ AI や自動化ツールを用いたコンテンツ再利用（人間の介入を要さぬデータ解釈・処理）
 - ・ PID（永続識別子（DOI、ORCID など））をはじめとした外部システムとの統合による品質向上へ
 - ・ メタデータキュレーションへの投資強化の必要

- Publish-Review-Curate モデル（Other important topics #3）
 - ・ 出版、レビュー、キュレーション（PRC）モデル
 - ・ リポジトリ上の論文と、オープンレビューサービスの接続による外部査読を基盤とした研究出版
 - ・ 技術的負担が少なく、低コスト
 - ・ 出版ワークフロー全体に革新
 - ・ 多様な研究成果の出版
 - ・ 代替的な査読プロセス
 - ・ 実現のための技術＝「COAR Notification プロトコル」
 - ・ （※日本国内では実装例なし）

地域組織委員会への職員参加に感謝します！

北大、東大、電通大、名大、京大、阪大、神戸大、九大、NII



国立情報学研究所からの報告

1. 特筆すべき活動

1. 1 オープンアクセス加速化事業対応

オープンアクセス加速化事業については、昨年度、JAIRO Cloud を中心として即時 OA 支援のための機能開発を実施した。昨年度中に JAIRO Cloud と連携する以下の機能について先行利用を実施し、機関からのフィードバックを受けて機能改修し、ユーザマニュアル等の整備（ユーザとの責任分界点の整理）やアナウンス準備ののち、今年度後半にサービスリリース予定である。

- ・オープンアクセスアシスト機能（先行利用：2024 年度に 30 機関で実施）
- ・GakuNin RDM-JAIRO Cloud 連携（先行利用：2024 年度に 11 機関で実施）

また、オープンアクセスの状況をモニタリングするための、CiNii Research 機関向けダッシュボード試用版については、2025 年 3 月末現在で 80 機関 137 名に利用されている。

「オープンアクセス加速化事業における NII の開発内容を説明する会」として、2024 年 11 月 1 日に第 1 回を、2025 年 2 月 7 日には「管理基盤 GakuNin RDM と公開基盤 JAIRO Cloud の連携」をテーマに第 2 回を、7 月 4 日には第 3 回を開催した（第 2 回までの講演資料・動画・回答集は公開済）。

1. 2 研究データエコシステム構築事業

研究データエコシステム構築事業（2022 年度～2026 年度予定）では、理化学研究所・東京大学・名古屋大学・大阪大学と連携し、NII 研究データ基盤（NII RDC）の高度化 7 機能の開発や、基盤の活用に係る環境整備を進めている。研究データ管理スタートアップ支援事業として、各地域の拠点機関（北海道大学、東北大学、名古屋大学、金沢大学、広島大学、九州大学）による支援の仕組み作りを進めるほか、ユースケース創出事業として、年 20 件程度の研究課題を公募・採択し、研究データの活用に係るユースケース構築を進めている。

https://www.nii.ac.jp/creded/nii_ac_jp_creded.html

2024 年度に実施した、G7 各国（日本、イタリア除く）、EU、オーストラリア、ブラジル、インドのオープンアクセス政策等の文献調査の結果を取りまとめ、『オープンアクセスに係る海外動向調査：調査報告書』を公表した。

<https://doi.org/10.20736/0002002021>

高度化機能の一つである学認 LMS においては、大阪大学による成果を元にした教材「オープンサイエンス時代における研究データマネジメント基礎」を 2025 年 6 月に公開した。また、その他の高度化機能の一部について、2025 年度に実証実験を実施する予定である。

1. 3 JAIRO Cloud

アプリケーションのアップデート（バージョン 1.0.7 から 1.0.7b へのアップデート）を 2025 年 2 月 25 日に実施した。インフラのアップデートを 8 月に予定しており、当該アップデートのためのアプリケーションのアップデート（バージョン 1.0.7b から 1.0.8 へのアップデート）を 7 月 2 日に実施した。

JPCOAR スキーマバージョン 2.0 への完全対応は今年度後半に予定しているアップデートで対応予定である。当該アップデートの際に、JAIRO Cloud の新機能として以下についてもリリース予定である。

- ・制限公開機能（シークレット URL）
- ・オープンアクセスアシスト機能との連携
- ・GakuNin RDM との連携

1. 4 CiNii Research

CiNii Dissertations について、2024 年 12 月 9 日に CiNii Research との統合を行い、2025 年 5 月 12 日にサービスを終了した。

CiNii Books は、2025 年度後半（2026 年 3 月）に CiNii Research と統合予定である。なお、統合後 1 年間（2027 年 3 月まで）は並行稼働を行う予定である。

また、2025 年度中に人物検索機能の改修を進める予定である。

1. 5 NII-REO

2025 年 3 月に Cambridge University Press の電子ジャーナルバックファイルを追加した。

1. 6 その他

米国の Center for Open Science（COS）と、研究基盤の相互運用性の強化とグッドプラクティスの促進を目的として、協力協定（Agreement on Collaboration : AoC）を 2025 年 3 月に締結した。

2. 統計等

2. 1 GakuNin RDM

2021 年 2 月 15 日より本運用を開始し、181 機関が参加している（2025 年 5 月末時点）。

2. 2 JAIRO Cloud

利用機関（公開機関）

（2025 年 5 月末現在）

国立	公立	私立	短期	高専	大学共同	その他	合計
72	81	455	116	7	12	52	795

(参考)

独自構築	83	JC (公開済)	795	JC (構築中)	47	合計	925
------	----	----------	-----	----------	----	----	-----

2. 3 CiNii

2023年4月～2024年3月

サービス名	検索回数	詳細表示回数
CiNii Books	49,195,786	532,278,745
CiNii Dissertations	2,649,573	10,578,125
CiNii Research	80,924,327	412,287,285

2. 4 学認 LMS

2021年6月14日より本運用を開始し、135機関が参加している(2025年5月末時点)。掲載教材は以下の通り。

- ・ 倫倫姫の情報セキュリティ教室
- ・ 情報基盤スタッフ向けの研究データマネジメント
- ・ 研究者のための研究データマネジメント
- ・ 研究データ管理サービスの設計と実践
- ・ オープンサイエンス時代の研究データ管理
- ・ GakuNin RDM 利用支援コース
- ・ GakuNin RDM 利用支援コース：研究室編 (2025年6月公開)
- ・ オープンサイエンス時代における研究データマネジメント基礎 (2025年6月公開)

2. 5 目録所在情報サービス

1) NACSIS-CAT/ILL

登録・利用状況 (2025年3月末現在)

NACSIS-CAT 参加機関数	書誌データ数	所蔵データ数	NACSIS-ILL 参加機関数	NACSIS-ILL 複写件数	NACSIS-ILL 貸借件数
1,352 機関	1,328 万件	1.55 億件	1,125 機関	272,251 件	69,271 件

2) 電子リソースデータ共有サービス

2022年4月に、「電子リソースデータ共有サービス」を開始した。

「電子リソースデータ共有サービス」は、電子リソースのライセンスやタイトルリストを提供するサービスである。2015年4月より提供している ERDB-JP (2025年3月末時点で、255機関参加、54,189タイトル収録。)、2022年12月より正式公開している出版社・学会等が JUSTICE に提出した電子リソース製品のライセンス情報を JUSTICE 会員館に向けて共有する「ライセンス (JUSTICE)」(2025年3月末時点で、14提案 (11版元) の情報を収録。)に加え、2024年5月より正式公開している出版社・学会等が JUSTICE に提出した電子リソース製品のタイトルリストを共有するサービス「タイトル

リスト (JUSTICE) 」 (2025 年 3 月末時点で、129 ファイル (8 版元) の情報を収録。) を公開している。

「電子リソースデータ共有サービス」の通称、英語名称および、各サービスの名称について、より親しみを持てるようにするため、2025 年 5 月 12 日に、以下の通り変更した。

(1) 電子リソースデータ共有サービスの通称及び英語名称

変更前	変更後
なし	NII-DEER (National Institute of Informatics - Data sharing services of Enhanced Electronic Resources)

(2) 各サービスの名称

変更前	変更後
ライセンス (JUSTICE)	License-JUSTICE
タイトルリスト (JUSTICE)	Title-JUSTICE
電子ブックメタデータ (国内)	Bibdata-EBook

今後、これからの学術情報システム構築検討委員会において検討中の国内電子書籍のライセンス情報を収集する「ライセンス (公開)」についても、システム整備を行う予定である。

2. 6 その他のコンテンツサービス

1) KAKEN

KAKEN コンテンツは、2025 年 3 月末時点で、1,061,283 件あり、2024 年 4 月～2025 年 3 月で検索回数：28,325,854 件、詳細表示回数：70,463,255 件の利用がある。

2) 読書バリアフリー資料メタデータ共有システム

2022 年 10 月 4 日より運用を開始した。100 機関が参加している (2025 年 5 月末時点)。

3) SCOAP³

(1) フェーズ 4 における図書館コミュニティの支援について

2025 年の参加機関数は 82 機関になり、拠出額は、約 27.3 万ドル・約 17.6 万ユーロ・約 840 万円だった。NII から各大学へは 9 月に請求書を発送する予定である。

2024 年の参加機関数	82 機関
2025 年も継続して参加	79 機関
2025 年からは参加しない	3 機関
2025 年から新規参加	3 機関

(2) フェーズ4における研究コミュニティの支援について

高エネルギー加速器研究機構 (KEK) ・名古屋大学・京都大学・大阪大学の研究者コミュニティから、2025 年は約 840 万円の拠出があった。

(3) SCOAP³ for Books

パイロットプロジェクトだった SCOAP³ for Books が 2022 年 11 月の SCOAP³ Governing Council で正式プロジェクトとして承認され、高エネルギー物理学分野 (HEP) の図書を OA にするため、資金調達を行った。その結果、日本からは 2024 年は 7 機関 (7,650 ユーロ) の拠出があった。

4) イベント等

時期	内容
2025 年 5 月 12 日～14 日	COAR Annual Conference 2025 (ハイブリッド、一橋講堂)
2025 年 6 月 16 日～18 日	NII 学術情報基盤オープンフォーラム 2025 (ハイブリッド、一橋講堂)
2025 年 6 月 23 日～27 日	Japan Open Science Summit 2025 (ハイブリッド、NII)
2025 年 7 月 4 日	第 3 回 オープンアクセス加速化事業における NII の開発内容を説明する会 (オンライン)
2025 年 9 月 18 日 (予定)	NII サービス説明会 (名古屋)
2025 年 10 月 9 日～10 日 (予定)	研究データエコシステム構築事業シンポジウム 2025 (ハイブリッド、一橋講堂)
2025 年 10 月 15 日 (予定)	NII サービス説明会 (大阪)
2024 年 10 月 22 日～24 日 (パシフィコ横浜)、11 月 10 日～23 日 (オンラインⅡ期) (予定)	第 27 回図書館総合展
2025 年 10 月 31 日 (予定)	NII サービス説明会 (東京、ハイブリッド)

以上

2025 年 7 月 15 日

国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 改正著作権法第 31 条への対応

国立国会図書館資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会に大学図書館著作権検討委員会の委員が参加している。同協議会では、2023 年 6 月 1 日の改正著作権法施行を受け、国立国会図書館による絶版等資料のインターネット送信に関する対応等について検討を行っている。

また、一般社団法人図書館等公衆送信補償金管理協会（SARLIB）と図書館関係団体側との間で調整が続けられてきた図書館等公衆送信サービスは、SARLIB の登録図書館受付開始により実施可能となったが、関係ガイドライン類の改正など諸調整に向けて、引き続き委員が諸会議に出席し協議検討に参加する予定である。

2 『大学刊行の定期刊行物に関する著作権法第 31 条第 1 項第 1 号の「発行後相当期間」の扱いについて』の改訂

加盟館に公開している標記文書および「大学図書館における著作権問題 Q&A」について、2025 年 2 月 3 日付で、関連法令等の改正に伴う改訂を行った。

3 改正著作権法第 67 条の 3 関係への対応

利用の可否に係る著作権者等の意思が確認できない著作物等の利用円滑化に関する著作権法の改正に伴い、「大学図書館における著作権問題 Q&A」について、上記 2 と同日付で、関係個所の改訂を行った。

4 「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」更新

一般社団法人学術著作権協会と当委員会との間で取り交わした「大学図書館間協力における資料複製に関する合意書」を 1 年更新し、当委員会ウェブサイト内、大学図書館著作権検討委員会のページに掲載した。

5 公立大学協会図書館協議会の名称変更に伴う規則類の改正

公立大学協会図書館協議会の名称が令和 7 年 4 月 1 日から「公立大学図書館協会」に変更となったことに伴い、規則類の改正を行った（令和 7 年 3 月 14 日改正、令和 7 年 4 月 1 日施行）。

以上

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)


第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

所長 喜連川 優 (署名)



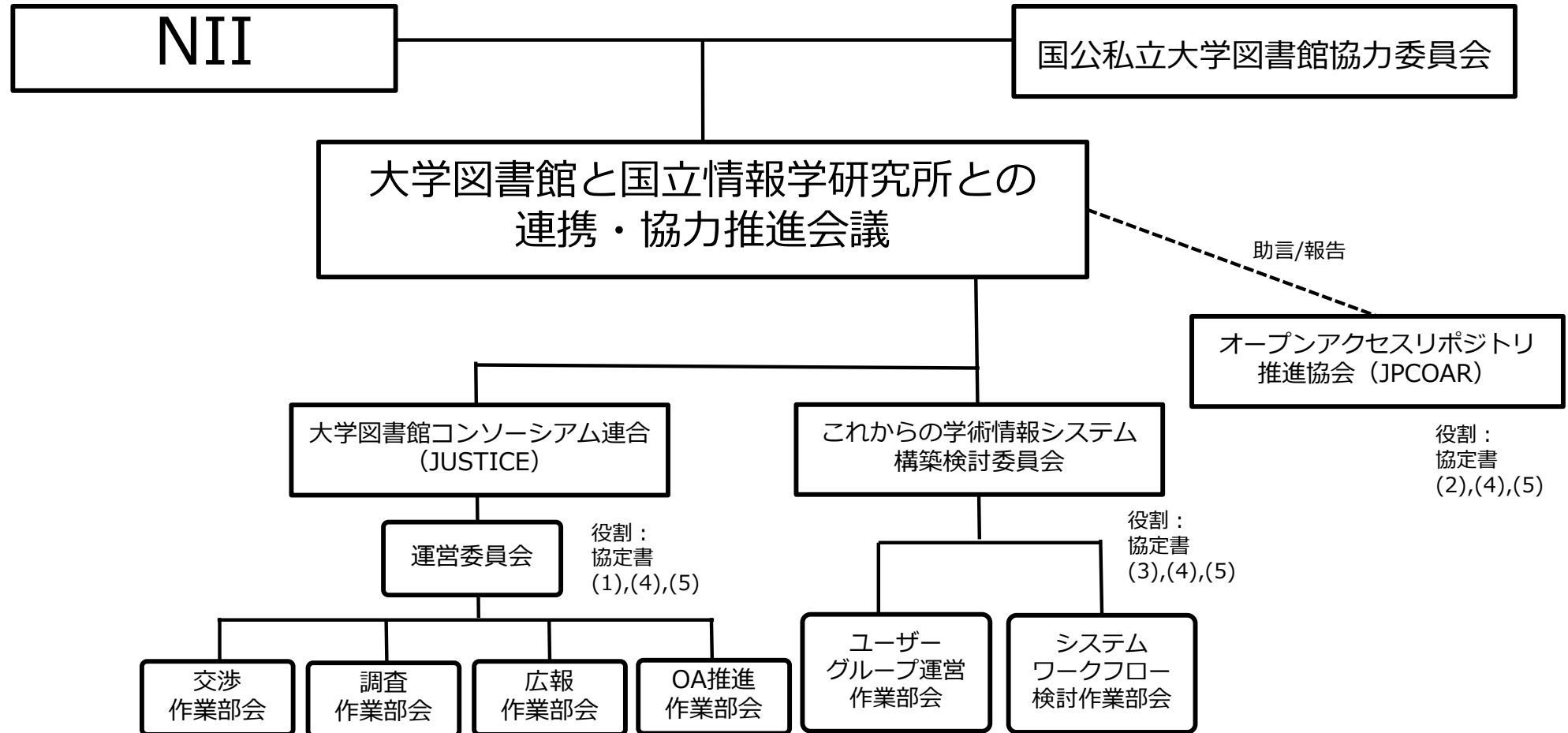
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所長 赤木 完爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



- 協定書
- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
 - (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
 - (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
 - (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
 - (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

〔平成 22 年 12 月 13 日〕
制 定

改正 平成 27 年 2 月 18 日

平成 28 年 2 月 23 日

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(下部組織)

第 6 条 推進会議は、必要に応じ、具体的な調査・検討及び事業等(以下「調査等」という。)を実施するための組織を設けることができる。

2 前項の組織は、推進会議の求めに応じて調査等を実施し、その結果について推進会議に報告又は審議事項の提案を行うものとする。

3 下部組織の設置要項は、別に定める。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年12月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年2月23日から施行する。